

運営委員会



平成27年10月19日(月)広島市において、山下会長をはじめ25名が出席し、平成27年度第2回運営委員会を開催した。

当日は、議事に先立ち、国土交通省中国地方整備局長 丸山隆英氏から「国土交通行政をめぐる最近の動向について」ご講演をいただいた後、平成27年度要望活動等について、審議・報告を行った。

〔講演要旨〕

■はじめに

本日は、中国地方整備局が重点的に取り組んでいる社会資本整備の概要、広域地方計画など社会資本整備の計画づくりの状況、社会資本のストック効果、トピックスとして本年9月の鬼怒川決壊への対応などについてお話しさせていただきます。



ち、最後に残っているのが山陰自動車道。鳥取は、そろそろ仕上げの時期、鳥根は整備のピーク、山口はこれからといった状況。山陰自動車道は、沿線に鳥取砂丘、国宝の松江城、出雲大社、石見銀山と名所が連なり、特に観光への期待が大きい。

都市圏道路ネットワーク(広島、岡山)

広島都市圏では、広島空港へのアクセス向上が期待される国道2号の東広島・安芸バイパス、広島西部からの流入交通による渋滞の緩和が期待される観音高架橋の整備などを中期的な課題として取り組んでいる。

岡山都市圏では、都心の渋滞を緩和すべく環状道路網の整備に取り組んでいる。

斐伊川治水対策3点セット

斐伊川の治水対策のうちダムの整備は既に終えており、神戸川への放水路も完成している。放水路は、年に何度か水位が高くなった時にのみ放水するもの。現在、宍道湖と中海をつなぐ大橋川で拡幅や堤防整備による流量確保を進めている。

岡山平野の治水対策

岡山は、東京湾岸と大阪湾岸を足したくらいゼロメートル地帯を抱えており、ここ10年間の洪水による被害額は全国で7番目。岡山平野を流れる旭川、百間川、吉井川で堤防や河口の水門の整備を行っている。

旭川では、リーディングプロジェクトとしてタイムライン(台風の接近・上陸が予想される場合に災害が起こる前に逆算して何をすればよいか決めておくもの)の試行も行っている。

広島西部山系砂防

昨年の広島豪雨による土砂災害の際には、他の整備局からの応援が1カ月にわたった。死者も多

■中国地方における社会資本整備の動向

<平成27、28年度予算>

平成27年度の中国地方整備局の予算は、自治体への補助金なども含めて約4,600億円。そのうち国の直轄事業は約1,700億。用途別では道路が7割、河川が2割、港湾が1割といった状況。減少傾向にあった予算の総額は、ここ数年横ばいに転じてきている。

最近の特徴として、高度成長期を中心に整備した社会資本の維持・補修費用が増嵩しており、道路の維持管理費用は10年前に比べて35%増となる一方、新規に路線を作る予算は10年前の半分以下となっている。

平成28年度予算は、27年度予算を一律1割減らし、減らした分の3倍までを優先課題に対する推進枠として要求するしくみとなっている。あくまで要求枠なので、年末にかけてどこまで縮めていくか議論されているところ。

<主要なプロジェクト>

山陰自動車道

中国地方に整備される高規格の幹線道路のう

く、救助活動と復旧活動を同時並行的にやらざるを得なかったため時間を要した。地元の建設会社40社、延べ5,648名の皆さんにも危険を顧みずご協力いただいた。

国際バルク戦略港湾をはじめとする国際競争力強化（山口、岡山、広島）

世界的な資源・エネルギー等の輸送の増加を背景に、バルク貨物船の大型化が急速に進んでいる。中国や韓国が新しく整備したような大型船対応の港湾施設にすべくバルク港湾の整備を進めている。徳山下松港及び宇部港では石炭基地としての港湾整備促進に向けて取り組んでおり、水島港では穀物取り扱い施設の集積拡大に対応したバルク戦略港湾の見直しと水島・玉島地区を結ぶ臨港道路の整備を進めている。

クルーズ振興

中国からの買い物ツアーを中心にクルーズ船で入国する外国人が急増しており、2020年には100万人に達する勢い。中国人の日本への滞在中の支出額は23万円／人と外国クルーズ船の寄港による経済効果は大きい。クルーズ効果が地域振興にも結び付くよう埠頭での免税販売手続きを簡素化したほか、境港では、今年度から客船と貨物船と両方合わせたバースの整備を行う。

■計画的な社会的資本整備に向けて

広域地方計画、社会資本整備重点計画

広域地方計画は、全国計画である国土形成計画の地方版として、今年度末頃の策定に向けて作業を進めている。社会資本整備重点計画も、本年9月に閣議決定された全国計画を踏まえて地方計画を作ることになっている。この全国計画には、安全・安心、生活、成長の3つを柱に、既存施設の集約・再編と有効活用を徹底する方針が示されている。

ストック効果

社会資本の整備にあたっては、整備した施設を使うことによる効果（ストック効果）が最大限に発現するよう取り組んでいく必要がある。ストック効果は、観光、防災、まちづくりなどいろいろな面に現れてくるが、わかりやすい例では次のようなものがある。

- 尾道松江線の開通により、島根県東部地域の

企業が取引する企業の数が増え1.3倍に拡大

- 鳥取姫路線の開通を機に鳥取県東部の沿線市町の人口が増加
- 萩・三隅道路の整備により、萩市と長門市による可燃性ごみの共同処理施設が実現

■トピックス

TEC-FORCEの活動（関東・東北豪雨）

TEC-FORCEは、大規模災害時に被災自治体の復旧活動を支援するために、各地方整備局から専門的な技術を持った職員を派遣するというもの。本年9月の鬼怒川氾濫の際にはピーク時最大で26名の職員を派遣した。関東・東北豪雨では、渡良瀬川の遊水地で約10億㎡の水を貯めたことにより、被害が最小に収まったこともご紹介させていただく。

品確法関係

建設業の担い手は、他の産業に比べ速いスピードで高齢化が進んでおり、今後の作り手不足が懸念されている。昨年改正した「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」には「担い手の中・長期的な育成・確保」ということを織り込み、これを拠り所にあらゆる手段を通じて後継者を育てる取り組みを行っている。

〔運営委員会の議事内容〕

平成27年度の当連合会の要望活動について審議。「豊かで活力に溢れる中国地域の創生に向けて」「税制改革に向けて」「中国地方における基幹的な交通基盤の整備について」の3つの要望が原案どおり承認された。これら3つの要望と「地域防災力・産業競争力の強化に向けた国際物流に関する政策提言」（中国地方国際物流戦略チーム）について、中国地方選出の国会議員と政府・与党、関係省庁などに要望活動を行うこととした。

（4つの要望書・提言書の内容は、中国経済連合会のホームページをご参照ください。）

続いて、「平成27年度 西日本経済協議会総会・要望活動」「創立50周年記念事業」「海外視察団派遣」などについて報告を行った。

（担当：草田）